



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月5日

上場会社名 株式会社 バロー 上場取引所 東名
 コード番号 9956 URL http://www.valor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572-20-0804
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	213,416	5.6	8,268	14.0	8,726	14.3	4,919	17.6
24年3月期第2四半期	202,146	8.8	7,250	53.3	7,631	52.3	4,184	276.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,785百万円 (18.0%) 24年3月期第2四半期4,056百万円 (262.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	96.07	95.61
24年3月期第2四半期	82.16	81.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	210,733	72,588	34.0
24年3月期	199,774	68,134	33.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 71,738百万円 24年3月期 67,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
25年3月期	—	14.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	447,100	8.9	16,400	7.6	17,000	6.1	7,550	5.6	147.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	52,661,699株	24年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,424,589株	24年3月期	1,732,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	51,199,714株	24年3月期2Q	50,930,465株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
4. 四半期連結財務諸表等.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、長期化する欧州債務危機問題や、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等による海外経済の減速及び歴史的な円高などから輸出と生産の減少が響き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用情勢の厳しさによる個人消費の冷え込みや、原発事故の放射能汚染による、食の安心・安全への意識の更なる高まり等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図ると共に、より高品質・低価格を目指した独自商品の開発と、従業員教育充実によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。グループ全体の店舗数は、当第2四半期末現在で550店舗となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比5.6%増の2,134億16百万円となりました。また、営業利益は前年同期比14.0%増の82億68百万円に、経常利益は前年同期比14.3%増の87億26百万円に、四半期純利益は前年同期比17.6%増の49億19百万円となり、それぞれ増益を達成いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は1,511億23百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は58億24百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

基幹事業であるSM事業につきましては、引き続き業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。店舗につきましては、SMパロー8店舗、ユース1店舗を出店したのに加え、5月には韓国子会社により韓国内に2店舗を出店し、当第2四半期末現在のSM店舗数はグループ合計で228店舗となりました。

商品政策では、ご好評をいただいている自主企画商品(PB商品)の開発を一層強化し、より高い価値をより安い価格でご提供するよう努めました。また、北陸地区では平成24年2月に開設した精肉プロセスセンターを本格稼働させ、品質及び供給量の安定化とコストダウンへ取り組んでおります。

第1四半期には昨年の震災特需からの反動があり、第2四半期は天候不順による客数の伸び悩みから、上半期におけるSMパロー既存店の売上高は前年同期比で2.0%減少いたしました。昨年下期から本年にかけて開店した店舗の寄与により、事業全体では増収を確保いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は210億77百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は11億31百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

同事業につきましては、昨年同期に節電関連及び高温対策商品の販売が好調であったため、今期はその反動が懸念されましたが、専門性の強化や品揃えの充実等により、既存店の売上高は前年同期比で2.3%増と増加基調を維持いたしました。出退店の変動はなく、当第2四半期末現在の店舗数は昨年度末と同じ34店舗でした。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は308億4百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は7億34百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

同事業につきましては、13店舗を新たに開店し、当第2四半期末現在の店舗数は206店舗となりました。また、かねてより実験・検証を繰り返してまいりました低価格推進型の店舗モデルを4月より全店で採用したことなどから、既存店の売上高は前年同期比で5.3%増加いたしました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は44億5百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は2億円(前年同期比127.5%増)となりました。

同事業につきましては、会員数の増加は目標水準に達しませんでした。運営経費の削減による荒利益率の改善や、販管費の削減努力により、前年同期比で増益を達成いたしました。また、5月には岐阜市内に「アクトswill茜部店」を開店し、当第2四半期末現在の店舗数は52店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は33億73百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は16億70百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は26億32百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は1億80百万円(前年同期比5

3.3%増)となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ109億58百万円増加し、2,107億33百万円となりました。これは主に現金及び預金45億22百万円、棚卸資産3億17百万円及び有形固定資産62億73百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億4百万円増加し、1,381億44百万円となりました。これは主に、短期借入金26億39百万円、長期借入金12億55百万円及び設備支払手形17億37百万円が増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億53百万円増加し、725億88百万円となり、自己資本比率は34.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成24年5月10日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業総利益が5百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ47百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,763	17,286
受取手形及び売掛金	5,066	5,209
商品及び製品	21,425	21,738
原材料及び貯蔵品	356	361
その他	8,712	7,963
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	48,313	52,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,554	67,664
土地	34,038	35,076
その他(純額)	11,999	16,124
有形固定資産合計	112,592	118,865
無形固定資産		
のれん	948	718
その他	5,645	5,719
無形固定資産合計	6,593	6,437
投資その他の資産		
差入保証金	22,527	23,308
その他	10,266	10,099
貸倒引当金	△519	△527
投資その他の資産合計	32,275	32,880
固定資産合計	151,461	158,183
資産合計	199,774	210,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,137	29,126
短期借入金	31,785	34,424
未払法人税等	3,879	3,521
賞与引当金	1,986	2,103
引当金	647	526
資産除去債務	2	8
その他	17,664	19,137
流動負債合計	84,103	88,848
固定負債		
社債	7,212	7,170
長期借入金	22,674	23,930
退職給付引当金	2,213	2,355
引当金	1,374	1,306
負ののれん	130	104
資産除去債務	3,522	3,648
その他	10,408	10,781
固定負債合計	47,537	49,296
負債合計	131,640	138,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,676
利益剰余金	44,789	48,997
自己株式	△2,216	△1,822
株主資本合計	67,159	71,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△4
為替換算調整勘定	24	△24
その他の包括利益累計額合計	84	△29
新株予約権	361	341
少数株主持分	529	508
純資産合計	68,134	72,588
負債純資産合計	199,774	210,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	194,682	205,942
売上原価	148,225	155,878
売上総利益	46,456	50,063
営業収入	7,464	7,474
営業総利益	53,920	57,537
販売費及び一般管理費	46,670	49,269
営業利益	7,250	8,268
営業外収益		
受取利息	91	69
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	27	12
受取事務手数料	322	351
受取賃貸料	419	426
負ののれん償却額	26	26
その他	424	480
営業外収益合計	1,328	1,383
営業外費用		
支払利息	305	295
不動産賃貸原価	568	597
その他	72	32
営業外費用合計	947	925
経常利益	7,631	8,726
特別利益		
固定資産売却益	71	4
貸倒引当金戻入額	70	—
債務保証損失引当金戻入額	—	99
補助金収入	—	73
違約金収入	6	7
持分法による投資利益	28	31
退職給付制度改定益	127	—
その他	9	7
特別利益合計	313	224
特別損失		
固定資産売却損	81	36
固定資産除却損	61	26
減損損失	392	232
固定資産圧縮損	—	58
債務保証損失引当金繰入額	37	—
その他	25	58
特別損失合計	599	412

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	7,345	8,538
法人税、住民税及び事業税	3,218	3,444
法人税等調整額	△61	174
法人税等合計	3,157	3,619
少数株主損益調整前四半期純利益	4,188	4,919
少数株主利益	3	0
四半期純利益	4,184	4,919

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,188	4,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	△66
為替換算調整勘定	—	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△131	△134
四半期包括利益	4,056	4,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,053	4,805
少数株主に係る四半期包括利益	3	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,345	8,538
減価償却費	4,525	4,700
のれん償却額	282	203
減損損失	392	232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72	141
受取利息及び受取配当金	△107	△85
支払利息	305	295
持分法による投資損益(△は益)	△55	△44
固定資産除却損	61	26
売上債権の増減額(△は増加)	△110	△146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,341	△318
仕入債務の増減額(△は減少)	1,436	991
その他	272	676
小計	12,867	15,219
利息及び配当金の受取額	39	16
利息の支払額	△240	△265
法人税等の支払額	△4,358	△3,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,307	11,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,525	△8,182
無形固定資産の取得による支出	△234	△287
差入保証金の差入による支出	△957	△1,150
差入保証金の回収による収入	450	456
預り保証金の受入による収入	50	61
預り保証金の返還による支出	△177	△171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	—
その他	△617	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,040	△9,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,735	1,456
長期借入れによる収入	5,800	6,500
長期借入金の返済による支出	△7,539	△4,060
社債の発行による収入	6,961	—
社債の償還による支出	△62	△42
配当金の支払額	△610	△713
その他	△271	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	2,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	809	4,506
現金及び現金同等物の期首残高	13,547	12,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,356	17,183

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット 事業	ホームセ ンター事 業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	144,743	20,286	27,118	4,297	3,020	199,465	2,680	202,146
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	878	8	4	0	9,759	10,652	217	10,869
計	145,622	20,294	27,123	4,298	12,779	210,118	2,897	213,015
セグメント利益	4,965	1,174	862	88	1,383	8,474	117	8,591

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,474
「その他」の区分の利益	117
セグメント間取引消去	295
全社費用(注)	△1,637
四半期連結損益計算書の営業利益	7,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット 事業	ホームセ ンター事 業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	151,123	21,077	30,804	4,405	3,373	210,784	2,632	213,416
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,134	9	9	1	10,314	11,469	180	11,649
計	152,257	21,086	30,814	4,407	13,688	222,254	2,812	225,066
セグメント利益	5,824	1,131	734	200	1,670	9,561	180	9,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,561
「その他」の区分の利益	180
セグメント間取引消去	346
全社費用(注)	△1,820
四半期連結損益計算書の営業利益	8,268

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、スーパーマーケット事業で33百万円、ホームセンター事業で3百万円、ドラッグ事業で5百万円、スポーツクラブ事業で1百万円、流通関連事業で2百万円、その他で0百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。